

ショートコメント vol.274 (2023年2月24日)

テーマ：新型コロナの5類移行による景気への影響
～5月前後に発生するマイナス材料が大きなネック～

●5類感染症への移行

5月8日に新型コロナの5類感染症への移行が予定されている。コロナ禍の開始から3年以上が経過し、ようやくウィズコロナ政策にシフトすることになる。これに伴う景気への影響には期待が集まっているが、必ずしも楽観はできない。

5類移行による景気へのプラス効果は、現状の悪影響の大きさに比例する。外食等ではいまだに企業の会食や深夜の利用が控えられるなど、一定の影響が続いているが、全体としては徐々に緩和が進んでいる。

街角景気で知られる内閣府「景気ウォッチャー調査」には、その様子がよく表れている。同調査では、景気の好不調の判断に加えて、それに付随する定性コメントを聴取している。それらのコメントのうち「コロナ」と「インフレ」を含むものを抽出し、そのコメントに紐づく景気判断を集計。それぞれがDI全体に及ぼす影響をみたものが図表1である。

「コロナ」は昨秋以降プラス圏、つまりDI全体の押し上げにつながっている一方、「インフレ」は全体を押し下げる動きが徐々に強まっている。これをみる限り、景気の悪化材料はコロナではなく、今やインフレということになる。

なお、「コロナ」の影響がマイナス圏にあったのは、第6波、第7波が到来したタイミングであり、第8波では感染拡大の影響は軽微であったと判断される(図表2)。

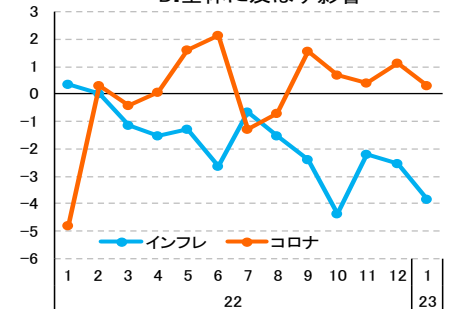
●5類移行による景気への影響

実際の動きをみても、昨秋以降の全国旅行支援やインバウンド解禁などで、観光関連を中心にコロナ禍からの回復が進んでいる。特にホテル稼働率は全国的な回復が顕著である(図表3)。

コロナ禍による悪化業種といえば観光と外食であったが、観光の回復が進む中、残るは外食という状況にある。その外食は、5類への移行で企業の会食や深夜の利用などの回復が期待される一方、消費全体としては、折からのインフレの悪影響が続くほか、ちょうど5月前後に大きなマイナスが発生する。

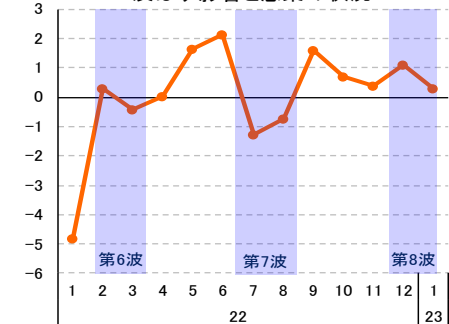
たとえば4月の全国旅行支援の期限切れであり、6月には全国的な電気料金の大幅な引上げが予定されている。これらが旅行需要の下押しや消費全体の停滞を招くことで、5類移行のプラス効果が打ち消される懸念は大きい。結果として、5類移行による社会的なインパクトは大きいものの、景気への影響は限定的と考えざるを得ない。

【図表1】(関西・街角景気)コロナ、インフレがDI全体に及ぼす影響



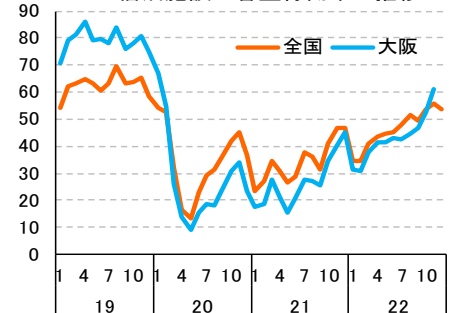
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」を元に、当社推計

【図表2】(関西・街角景気)コロナがDI全体に及ぼす影響と感染の状況



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」を元に、当社推計

【図表3】(%) 宿泊施設の客室稼働率の推移



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。